

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,457 百万円
販売用不動産評価減加算	5,733
その他有価証券評価差額金	3,011
関連会社株式評価損加算	1,967
退職給付引当金繰入超過額	622
その他	1,665
繰延税金資産小計	19,455 百万円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	19,455 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
税率変更による影響	4.77 %
交際費等の永久差異項目	1.31 %
住民税均等割	0.99 %
その他	2.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.06 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が359百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が259百万円増加し、その他有価証券評価差額金が100百万円減少しております。